

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



月刊アフリカニュース

2019 年 2 月 20 日 No. 76

目次（「青色文字」クリックで当該情報にジャンプします。）

[illegible]

編集・発行： 一般社団法人 アフリカ協会 月刊アフリカニュース編集委員会
編集委員長 福田 米藏 / 編集委員 エディター 高田 正典

「春節の祝いはベトナムに留まらず」

平成31年の如月も10日余りが過ぎ、土曜日から建国記念日の今日までの今年二回目の三連休は、生憎の天気で人々の出足も鈍りがちでした。

三連休の初日の天気予報は東京でも大雪となり積雪10センチの可能性ありということでしたが、肌を刺すような寒さにも拘らず、雪自体は午前中に粉雪が舞い家々の屋根を白く染めた程度で終わり、今朝も再び白いものが舞い千葉や茨城ではかなりの積雪もあったようですが、東京ではほとんど降ることなく、何故か天気予報が外れたことを揶揄する報道が飛び交っていました。

如月は最有力語源の通り、「着」物を「更」に重ねて「着」るほどの寒さを記録する月なのですが、4日には東京で観測史上最も気温の高い立春の日を記録したほか、春のように暖かな日が既に二度もあり、二三日おきに10度余りの寒暖の差を繰り返しており、体調を崩す方も多いようです。

ところで、立春とは二十四節気の一つで、立春から次の節気「雨水」までの15日間をいうのですが、さらに5日ごとの季節に分類した七十二候では、「東風解凍」（はるかぜこおりをとく）、「黄鶯睨睨」（うぐいすなく）、「魚上氷」（うおこおりをいずる）の三つの時期に分かれるようです。

如月ともなると厳しい寒さが繰り返されながらも、南東の暖かな風が次第に川や湖の氷を溶かし始め、鶯の美しい鳴き声が春を告げ始め、氷の下に閉じ込められていた魚が水面に跳ね上がるようになるということで、日一日と過ごしやすくなっていく様子が良く表されていると思います。

陰暦では立春が1年の始まりとされていたのですが、中国や韓国のように立春を春節として祝う習慣が残っている国の人々は、今でも春の息吹の中で新たな年を迎えているのですね。

さて、中国、韓国以外で春節を本格的に祝う国の一つにベトナムがあるのですが、その首都ハノイで今月27日に二度目の米朝首脳会談が予定されています。51年前に南ベトナム軍と米軍に対し、ベトナム戦争の最大の転機となったテト攻勢をかけたベトナムが、10年に亘るベトナム戦争に勝利し、その20年後に米国と国交を回復して以来経済発展を続け、今回米朝首脳会談の場所を提供することは何かの因縁なのでしょう。

27日は、立春の次の節気「雨水」の後半にあたり、草木が芽生えいずる時期ですので、春一番や三寒四温という一時的な現象に惑わされることなく、米朝両国及び世界にとって望ましく且つ明るい将来を描いていけることを期待したいものです。

編集委員長 福田 米蔵

アルジェリア政治・経済月例報告（12月）

1. 安保理改革

15日、メサヘル外相はシエラレオネで開催された安保理改革に係る AU10 各国委員会閣僚級会合に出席し、エズルウィニ・コンセンサス等に基づくアフリカの共通の立場に従い、国連においてアフリカが相応しい地位を得るために努力は惜しまないと述べた。

2. WTO 加盟

4日、ジェラブ商業相は、アルジェリアの WTO 加盟について、加盟が遅れているのは当国の経済戦略に基づく選択によるものであり、官僚主義が原因ではない旨発言。

3. インフレ率

25日、国家統計局（ONS）は、2018年11月までの12か月間の平均インフレ率を4.5%と発表。

4. 貿易統計

25日、関税庁が2018年1月～11月の貿易統計を発表。輸出高が、372億3000万ドル（前年同期比+17.86%）、輸入高は、同1.84%減の413億7100万ドル（同-1.84%）で、貿易赤字は約41億3000万ドル（同-60.81%）となった。

炭化水素が輸出高の93.04パーセントを占めた。

<https://www.dz.emb-japan.go.jp/jp/news2018.12.pdf>

アンゴラ共和国月報（11月）

1. 2019年国家予算

国会に提出済みの2019年国家予算案によれば、教育及び保健に向けた予算が2018年予算比で約50%増加し、歳出全体の12.5%を占める。防衛関係費への支出は歳出全体の9.6%とされており、原案のとおり予算が執行されれば、アンゴラの歴史上初めて教育・保健部門への歳出が防衛部門を上回ることとなる。

2. 政府債務高

IMFの報告書によれば、2018年のアンゴラの政府債務高は、対GDP比で80.5%に到達し、2017年に比して15.5ポイント増加する見込み。

3. Doing Business 2019

世銀が発表したDoing Business 2019によれば、アンゴラは前年度より2つ順位を上げ、173位にランクインした。

順位上昇の理由は、国際貿易及び電力供給の質のモニタリング等が改善した由。

4. 経済成長率予測（IMF）

29日、マックス・アリエル IMF アンゴラ駐在代表は、アメリカ商工会議所の主催したイベントに参加し、2019年のアンゴラの経済成長率は、2.5%、2021年は3.5%ほどになるであろうと述べた。

<https://www.angola.emb-japan.go.jp/files/000443019.pdf>

アンゴラ共和国月報（12月）

1. IMF の経済予測

IMF は、2018 年のアンゴラの経済成長率をマイナス 1.7%と予測。

外貨準備高については、今年末には 3.5 ヶ月の輸入分に落ち込み、年間インフレ率については 22%前後となる見込みである。

2. この先 7 年間にわたる農業計画

5 日、カルロス・ジャイメ農業・森林副大臣は、新しい商業農業開発計画を発表した。

同プロジェクトは、世銀とアフリカ開発銀行が共同融資者となり、7 年間で総額 2 億 3000 万米ドルを投資することになる。プロジェクトを通し、150 の中小企業が設立され、各社に 10 万米ドルの貸付が行われる見込み。

3. 2019 年国家予算

14 日、国会にて 2019 年国家予算が承認された。投票結果は、133 の賛成票（与党 MPLA）、55 の反対票（野党 UNITA 及び CASA-CE）、3 の棄権票（野党 PRS 及び FNLA）であった。予算総額は、当初から予定されていた 11 兆 2000 億クワンザ（約 320 億ユーロ）で組まれており、ロウレンソ政権が主体的に草案した初めての国家予算である。

4. 民営化基礎法案の国会承認

11 日、民営化基礎法案が国会で承認された。

マンゲイラ財務大臣は、同法はアンゴラ経済における政府の役割を減少させる内容であり、経済の再編を推し進めることに寄与するであろうと述べた。

また同大臣は、現在政府は公社の内今後民営化の対象となる会社の選定を行っている」と述べた。

<https://www.angola.emb-japan.go.jp/files/000443023.pdf>

ウガンダ月報（12月）

1. 国民対話

18 日、ムセベニ大統領は、国民対話プロジェクトの開始を宣言した。

同大統領は、「国内の様々な関係者との対話の機会を切に望んでいた。愛国主義、汎アフリカ主義、経済・社会の発展、民主主義について批判的に議論すべきである。」と述べた。

2. EAC 首脳会合

EAC 首脳会合の議長であるムセベニ大統領は、11 月 30 日にタンザニアで予定されていた第 20 回 EAC 首脳会合は、ブルンジが出席出来なくなったため、中止となったと述べた。同大統領は、「EAC 首脳会合は年 1 回開催されることになっているが、ある国が参加できない場合、そのまま開催することはよくない。これは東アフリカ統合の原則に反するからである。」と述べた。

3. トラベル・ランキング

英国のナショナル・ジオグラフィック・トラベルのランキングによると、ウガンダは、2019 年、世界で訪れるべき 19 の観光地の一つとなった。観光業はウガンダの主要な外貨獲得源で、2017 年には 14.3 億米ドルを稼ぎ出しており、海外で働くウガンダ国民からの送金額 12 億 米ドルを上回っている。

4. 次期大統領選

11日、選挙委員会は2021年の大統領選挙、議会選挙及び地方自治体選挙に向けたロードマップを発表し、次期大統領選及び議会選は2021年1月11日～2月9日の間に行われると模様である。

<https://www.ug.emb-japan.go.jp/files/000436423.pdf>

ウガンダ月報（1月）

1. アフリカ経済見通し

アフリカ開発銀行の2019年アフリカ経済見通しは、「2019年、東アフリカはアフリカ大陸のどの地域よりも急速に成長する。同地域は2019年には平均で5.9%、2020年には6.1%の経済成長を遂げるだろう。この成長により、東アフリカは他の地域よりも海外直接投資を引き寄せている。」としている。

2. ウガンダ国債の格付け

米国の国際的信用格付会社のムーディーズは、同国国債の格付けを、ノンプライム債の中では最高のB2に維持した。ムーディーズの報告書は、「ウガンダ及びブルワンダは、農業分野の見通しの改善に支えられて、一層の経済成長を遂げるだろう。

東アフリカは全体として、2019年にも6.8%という最も力強い成長を遂げるだろう。」としている。

3. 世界経済フォーラム

22日、ムセベニ大統領は、第49回世界経済フォーラムに出席するため、スイスのダボスに赴いた。同大統領は、4日間にわたる本会合で、世界のビジネスリーダーによるウガンダ及びアフリカにおける投資機会について議論した。

4. エボラ出血熱

2日、テドロスWHO事務局長は、ルグンダ首相らと会談し、ウガンダが国境を接するコンゴ(民)からのエボラ出血熱の流入を、適切な対策をとることによって防いでおり、ウガンダによる強力な疫病監視システムとWHOへの支援を称えた上で、引き続きエボラ出血熱の流入リスクは高いと述べた。

<https://www.ug.emb-japan.go.jp/files/000444510.pdf>

エチオピア月報（11月）

1. 国家選挙管理委員会

22日、人民代表議会は、国家選挙管理委員会（NEBE）新委員長に、元野党指導者であるビルトゥカン・ミデクサ氏を任命した。

2. 与野党協議

27日、アビイ首相は、81の野党（最近エチオピアに帰国した野党を含む）の指導者及び党員と協議し、進展中の改革、民主主義及び次期選挙に向けた選挙制度改革等について議論した。

3. インフレ率

中央統計局によると、インフレ率は3ヶ月連続で下落し、10月のインフレ率は11.5%（前月比0.5%減）となった。食糧分野のインフレ率は12.7%（前月比0.8%減）。

4. GDP 成長率

国家計画・開発委員会は、昨年度の GDP 成長率は、過去 10 年間で最低の 7.7%であったと発表した。一人当たり GDP は、882 米ドルとなった。

5. エリトリア、ソマリアとの首脳会合

9 日、アビィ首相の招きでイサイアス・エリトリア大統領及びファルマージョ・ソマリア大統領が、アムハラ州を訪問したほか、第二回三首脳会談を行った。

https://www.et.emb-japan.go.jp/comp_forms/H30_11.pdf

エチオピア月報（12月）

1. 和解委員会

25 日、人民代表議会は、和解委員会を設立する法案を可決。

2. ディアスポラ向け住宅ローン

エチオピア商業銀行は、ディアスポラ向け住宅ローンの提供を開始した。

同ローンは、20%の外貨を支払うことにより、80%の融資(現地通貨建)が 20 年間、金利 8.5%の条件で得ることが可能となる。

3. IMF の評価

5 日、IMF 執行委員会は、アビィ首相就任後初となる評価を発表した。

同評価によると、エチオピアの 2018/2019 年度の経済成長率は 8.5%となる見込み(2017/2018 年度は 7.5%)。

4. 中古車

中古車輸入に係る、新たな規則を検討するタスクフォースは、最終案をアハメド財務大臣に提出した。同規則は、組立産業の支援、環境問題対策等のために輸入中古自動車を低減させることを目的とし、ある一定の年数の中古車の輸入禁止、又は課税強化が検討されている。

https://www.et.emb-japan.go.jp/comp_forms/H30_12.pdf

ガボン共和国月報（12月）

1. マガンガ・ムサヴ副大統領らによるボンゴ大統領訪問

4 日、マガンガ・ムサヴ副大統領、イソゼ首相及びンボランツォ憲法裁判所長官の 3 名が、モロッコのラバトで静養を続けるボンゴ大統領を訪問した。

彼らはボンゴ大統領の容態を確かめるとともに、ボンゴ大統領にガボンの国家機関が正常に機能している旨伝えた。

2. 野党国民連合(UN)、ボンゴ大統領の静養等を批判するコミュニケを発表

5 日、UN は、ボンゴ大統領が引続き大統領の重責を担えるだけの身体的、精神的能力があるのか、4 日のンボランツォ憲法裁判所長官による大統領訪問を三権分立原則の重大違反である等と主張するコミュニケを発表した。

3. 2018 年 1 月から 9 月までの石油産出量は減少も、輸出力は増加

2018 年 1 月から 9 月までのガボン国内における石油産出量は、機材のメンテナンスによる作業の停止、開発プロジェクトの遅延等により 10.2%減少し、7.1 百万メートル・トン記録した。一方、同時期の石油輸出力は、インドやインドネシアといった

国々からの注文増、英国や韓国といった国々からの石油購入の再開等により、2017 年同時期と比較して 16.9%増を記録した。

https://www.ga.emb-japan.go.jp/pdf/gabon_geppo/gabon_geppo_12_2018.pdf

ガボン共和国月報（1 月）

1. クーデター未遂事件の発生

1 月 7 日（月）5 時半頃、防衛・安全部隊の儀仗兵隊のオンド・オビアン・ケリー（OndoObiang Kelly）中尉率いる約 10 名で構成される軍人の小団体が、防衛・安全部隊の青年愛国主義運動を名乗り、国営ラジオ局の事務所に押し入った。

2. アフリカビジネス調整機構(OHADA)閣僚会議の開催

30 日、ンコゲ・ベカレ首相の主宰による第 47 回 OHADA 閣僚会議が開催された。

同会議では、とりわけ 2019 年予算の採択、新本部の建設、OHADA の能力強化、財政権益の強化が取り上げられた。

3. オガンダガ経済・計画・開発計画大臣による 2019 年経済の予測

オガンダガ経済・計画・開発計画大臣（公共・民間投資促進担当）は、ユニオン紙とのインタビューにおいて、「2019 年の経済活動は、石油産業の回復及び非石油セクターの好調な業績により、3%以上の経済成長率を想定している。とりわけ石油、鉱業及び農業を含む第一次産業の好調な業績を見込んでおり、木材や農産物加工業に牽引された第二次産業の生産量が 2.8%増、輸送及び通信関連の活動に牽引された第三次産業の生産量も 3.5%増が見込まれている」と発言した。

4. アフリカビジネス調整機構(OHADA)閣僚会議の開催

30 日、ンコゲ・ベカレ首相の主宰による第 47 回 OHADA 閣僚会議が開催された。

同会議では、とりわけ 2019 年予算の採択、新本部の建設、OHADA の能力強化、財政権益の強化が取り上げられた。

https://www.ga.emb-japan.go.jp/pdf/gabon_geppo/gabon_geppo_01_2019.pdf

ギニア月報（1 2 月）

1. ECOWAS 首脳会議

22 日、コンデ大統領は、アブジャ（ナイジェリア）を訪問し、第 54 回西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)通常首脳会議に出席。

2. IMF

21 日、IMF はプレスリリースを発出し、IMF 理事会がギニアに対する拡大クレジット・ファシリティ（ECF）に係る第 2 回レビューを了し、追加融資として 23.9 百万米ドル（累計 71.6 百万米ドル）を承認した旨、発表。

3. アフリカ・欧州ハイレベルフォーラム

18 日、コンデ大統領は、ウィーン（オーストリア）を訪問し、アフリカ・欧州ハイレベルフォーラムに出席。また、キュルティス投資・官民連携担当大臣と欧州投資銀行との間で行われた、国境を越えた電力化計画（ギニア及びマリに対して 1, 300 万ユーロ支援）に係る協定署名式に立ち会った。

<https://www.gn.emb-japan.go.jp/files/000437889.pdf>

コンゴ(共)月例報告（１１月）

１．IMF ミッション

セグーラ団長率いる IMF ミッションは、６日～１４日の日程でブラザビルを訪問し、拡大クレジットファシリティ（ECF : Extended Credit Facility）の支援による融資に必要な措置につき同国政府と協議した。

２．ブラザビル=キンシャサ間の架橋事業に係る合意に署名

７日～９日に、ヨハネスブルクで開催された第１回アフリカ投資フォーラム 2018 で、ブヤ国土整備・施設・大型公共事業大臣は、キンシャサ・ブラザビル間の架橋事業（総工費 550 百万ドル以上と試算）の融資協力に、コンゴ(民)政府及びアフリカ開発銀行(AfDB)と合意した旨、明らかにした。

３．公共セクター改革

１５日、ブラザビルにおいて、公共セクター改革のための運営委員会(PRISP)が発足した。このプロジェクトは、コンゴ(共)政府及び世銀による 4000 万米ドルの出資によって、実施される。

４．ガノンゴ財政・予算大臣による改革プログラムの発表

２０日、数か月の協議を経て、ガノンゴ財政・予算大臣は、財政・予算省及び付属機関における多岐に亘る改革プログラムの実施を発表した。同プログラムでは、2018 年度実施計画と、公共財政改革戦略文書(2018-2022)の作成が予定されている。

<https://www.rdc.emb-japan.go.jp/files/000436997.pdf>

コンゴ(共)月例報告（１２月）

１．2019 年予算が国民議会で採択

２０日、国民議会にて、また 21 日上院議会にて、2019 年予算法案が全会一致で採択された。同予算案では、歳入は 2 兆 676 億 6300 万 FCFA(約 35 億 8936 万米ドル)で、2018 年歳入額に比べ、4650 億 FCFA 以上の増額見込みとなった。

２．コンゴ(共)の外貨貯蓄が枯渇

３日、コンゴ(共)政府関係者、民間セクター、中部アフリカ諸国中央銀行(BEAC)、世界銀行、中国、EU 等の主要パートナーが集まり、先般発表された IMF のコンゴ(共)経済情勢レポートのレビューを行った。

同レポートによると、コンゴ(共)の外貨貯蓄高は 5000 億 FCFA であり、経済危機発生前の 2014 年(3 兆 FCFA)に比べて、大幅に減少した。

３．大統領、2018 年を締めくくる演説

２９日、サス・ンゲソ大統領は国会において、2018 年を締めくくる演説を行い、汚職対策当局の活動を通じ、汚職対策に全力を注ぐ考えを強調した。

４．CAB に予算 80 億 FCFA

７日、中部アフリカ基幹回線網計画(CAB)作業委員会は、コンゴ(共)、カメルーン、中央アフリカの 3 か国にまたがる光ファイバーの敷設計画に対し、80 億 FCFA の予算を採択した。同ケーブルは、コンゴ(共)北西部サンガ県からカメルーンまで地上で敷設され、北東部リクアラ県から中央アフリカまで河川を超えて敷設される計画。

<https://www.rdc.emb-japan.go.jp/files/000436998.pdf>

ザンビアの経済概況・月報（12月）

1. 銅価格、3ヶ月連続で下落

ザンビアの主要収入源である銅の価格は、弱い世界成長が銅の需要を低下させるとの懸念から、3ヶ月連続で下落した。1トンあたり6,100米ドルをさまよった後、ロンドン金属取引所(LME)における銅価格は落ち込み、世界成長の不振及びインドの大規模製錬所の再開により供給が増加するというニュースにより、現在は1トンあたり5970米ドルで取引されている。

2. 輸出をアジアが占める

アジアは、2018年上半期におけるザンビアの輸出市場の大部分を占めている。

商業貿易産業省による第1四半期及び第2四半期の統計報告によると、総輸出額の300億クワチャの内、アジアへの輸出は128億クワチャ以上に上った。

アジアの中でも中国が全体の45.9%を占める主要輸出市場であり、その他の輸出先として、シンガポール、アラブ首長国連邦、香港及び日本が挙げられる。

3. 政府、11月に48億クワチャを支出

政府は先月、選挙区開発基金(CDF)を含む公共サービスの実施に対して、48億クワチャを支出した。ムワナカトウェ財務大臣は、48億クワチャの内、対外及び国内債務返済に、9億4千3百万クワチャが充てられたと述べた。

4. 日本の対ザンビア投資は約4千4百万米ドルに上る

現在の日本の対ザンビア直接投資額は約4千4百万米ドルに上り、ザンビアから日本への輸出の97%を銅及び関連商品が占めている。

また、ザンビアの日本からの輸入の85%を車両が占めている。

<https://www.zm.emb-japan.go.jp/files/000442498.pdf>

ジンバブエ共和国月報（12月）

1. 8月1日暴力事件に関する独立調査委員会の報告書及び勧告の公表

18日、ムナンガグワ大統領は、8月1日暴力事件に関する独立調査委員会の報告書を声明で発表した。

同報告書では、野党支持者の抗議活動は入念に準備された不法な活動であり、暴力の発展に寄与したこと、警察による軍の介入要請は法的手続に則ったものであったこと及び警察並びに軍による実弾射撃は不相応な措置であり、その結果死傷者が出た可能性が指摘された。

2. ダイヤモンド政策の閣議決定

4日、内閣は、ダイヤモンドの現地化比率は、従来通り51%(政府46%、現地パートナーである地域トラスト5%)に据え置くと共に、ダイヤモンドの探査、採掘、加工、品定め、市場調査、選鉱及び加工等の全てのバリューチェーン段階を包含するジンバブエ国家ダイヤモンド政策(Zimbabwe National Diamond Policy)を決定した。

3. 生活物品の輸入に対する関税免除の拡大

12月28日、当国政府は、生活輸入品目に対する関税の免除を2019年1月1日より取り扱う2018年行政委任立法第274号を発表した。主な対象品目は粉ミルクの原材料、硝酸アンモニウム肥料、観光用バス、公共バス及び受精用鶏卵など。

4. 物価の急激な高騰

ZIMSTAT（ジンバブエ統計局）が発表したインフレ率統計によると、2018年11月のインフレ率（年率）は31%に達し、2009年のハイパーインフレ収束後、最も高いインフレ率を記録した。なお、最近の高インフレ率（年率）は、特に10月から顕著になっており、9月のインフレ率が5.4%なのに対し、10月には20.9%を記録した。

<https://www.zw.emb-japan.go.jp/files/000436857.pdf>

セネガル月報（11月）

1. 2019年大統領選挙関連

23日、シセ選挙総局広報部長は、2019年大統領選の立候補受付は、12月11日～12月26日であり、立候補受付開始日の前日までに、連立の候補者は、連立名と構成政党を憲法評議会に通知する必要があると述べた。

2. サイバーセキュリティ国立学校

6日、仏の支援を受けつつ2019年に開校予定のサイバーセキュリティ国立学校の起工式が、ルドリアン仏外相及びカバ外相の出席の下開催された。

同校はセネガルのみならず、アフリカのサイバーセキュリティにおける人材を養成することを目的としている。

3. アフリカの平和と安定に関する国際フォーラム

5日から6日にかけて、第5回アフリカの平和と安定に関するダカール国際フォーラムが開催され、ガンビア大統領、仏軍事相、仏外相、ポーランド外相、佐藤外務副大臣、仏軍統合参謀長等の要人が出席した。

4. 黒人文明博物館

9日、クリバリ文化大臣は、12月6日に開館予定である黒人文明博物館の展示テーマは、人類発祥地説としてのアフリカ及びアフリカ移民の歴史等であると述べた。

<https://www.sn.emb-japan.go.jp/files/000430953.pdf>

セネガル月報（12月）

1. 2019年大統領選挙関連

11日から26日にかけて、2019年大統領選挙の立候補受付が行われ、サル大統領、カリム・ワッド元大臣、ハリファ・サル元ダカール市長、イドリサ・セック Rewmi 党首、オスマン・ソンコ Pastef 党首、マディケ・ニャン元外相、マリック・ガク Grand Parti 党首等、合計27名の立候補が提出された。支持署名の認証等、立候補適正審査を経て、1月20日に憲法評議会により最終的な立候補者が発表される。

2. 人権理事会

3日、人権理事会執行理事会が開催され、セネガルが2019年人権理事会議長に選出された。

3. 対セネガル支援国会合

17日から18日にかけて、パリにおいて対セネガル支援国会合が開催され、サル大統領が出席した。同会合では、セネガル新興計画(PSE)第2期優先行動計画(Pap2019-2023)実施のため、セネガル政府が呼びかけた2兆8500億FCFAを超える

7 兆 3560 億 FCFA に上る支援が世銀、アフリカ開発銀行、仏等から表明された。

4. 天然ガスの商業化

18 日、BP 社セネガル事務所長は、セネガルとモーリタニア間を横断する「Grand Tortue-Ahmeyim」ガス田で生産されるガスの商業化を、2022 年に開始する旨述べた。

当初 250 万トン/年の生産が見込まれ、順次 1 千万トン/年の生産が予定されている。

<https://www.sn.emb-japan.go.jp/files/000437696.pdf>

ボツワナ共和国月報（12月）

1. 2019 年総選挙の選挙人登録期間を延長

6 日、独立選挙委員会は、低い登録数のため、2018 年 12 月 17 日を期限としていた選挙人登録を、2019 年 3 月 31 日まで延長すると発表した。

2. 政府が耕地農業干ばつ軽減措置を発表

政府は耕地農業干ばつ軽減措置を発表した。同措置はマシシ大統領による 2017/18 年耕地農業干ばつ宣言の発表を受けて実施された調査の結果、家畜を飼育する環境が悪化することが予想されることを受けて実施されるもの。

3. ボツワナ銀行、基本割引率・基準貸付利率を 5.0%に維持

4 日、ボツワナ銀行は、金融政策委員会を開催し、インフレ率が政府目標の 3~6% 内となっていることを受け、基本割引率・基準貸付利率(注:従来の公定歩合)を 5.0%に維持する決定を公表した。

4. デビアス社の第 10 期ダイヤモンド原石売上げ増加

デビアス社の第 10 期ダイヤモンド原石販売会の売上げは、5 億 4000 万米ドルとなり、前年度同時期の売上げから 18%増加した。クリーバー・デビアス社 CEO によると、同売上げの増加は、予想通りであり、主にインドにおいて休日明けに研磨工場などの操業を再開したことによるものである。

<https://www.botswana.emb-japan.go.jp/files/000437627.pdf>

マラウイ月報（12月）

1. 主要 5 政党が平和宣言(peace commitment agreement)に署名

10 日、2019 年総選挙に向け、各政党が平和裏に共存するための 12 の行動規範が記された平和宣言に、主要 5 政党(DPP, MCP, UDF, PP, AFORD)が署名した。これは複数政党民主主義センター(CMD)のイニシアティブで実施されたもの。

今月初めに、選挙委員会(MEC)も平和な選挙活動の実施を訴えるため、独自に各政党の代表と会談している。

2. 二重国籍、合法へ

12 日、国会は国籍法を改正し、二重国籍を合法化した。マラウイ国外で誕生した子どもは 21 歳になった際に、他国籍かマラウイ国籍かを選択しなければならなかったが、これに関する条項が除外された。

政府及びディアスポラのコミュニティは、国外にいるマラウイ人が母国の社会経済に貢献できる機会が増えるとし、法改正を歓迎した。

3. 腐敗行為防止法改正案が可決

7 日、腐敗行為防止法改正案が可決し、反汚職局(ACB)局長の任命方法が大統領一任ではなく、パネル公募及び面接を経て 3 名まで候補者を絞り、法務・憲法問題大臣に提出し、最終的には大統領が決定することになる。政府は ACB の独立性をさらに担保することが目的と述べているが、野党は大統領が推薦された候補者を拒否する権利も残されているため、実質的には任命に関する政治的意図を防ぐことはできないと批判している。

4. たばこ関連法案の可決

今年 6 月に上程されたたばこ法及びたばこオークションフロア管理法を廃止し、1 つの法に統合するという改定案は、12 月 3 日に議会で可決された。これまでは、オークションシステムのみが法により規定されていたが、近年では IPS(Integrated Production System、全ての生産過程においてバイヤー側が契約した農家に対し技術指導等を行い、生産されたたばこの品質を確保するシステム)という契約農業の形態が増えており、改定案はその新しいたばこマーケティングシステムを考慮したものである。

5. インフレ率が二桁台へ

4 か月間にわたり、インフレ率一桁台を維持してきたが、食糧・非食糧ともに価格が上昇したことにより、インフレ率が 10.1%となった。メイズ価格の高騰、燃油価格や電気料金の値上げなど、インフレ率が上がった要因は複数ある。

<https://www.mw.emb-japan.go.jp/files/000441251.pdf>

南アフリカ月報（12月）

1. 新たな経済特区の制定

ラマポーザ大統領は、西ケープ州に新たな経済特区「Atlantis Special Economic Zone」を制定したことを発表。同特区はケープタウンから 60km ほどの場所に位置し、124.5 ヘクタールの広さに、グリーン・テクノロジー、廃棄物マネジメント、クリーン・テクノロジーなど、環境負荷を軽減する技術開発に特化する予定。

2. 第 30 回国際水素・燃料電池パートナーシップフォーラム(IPHE)の開催

12 月 4 日から 7 日、科学技術省は、水素の活用及び燃料電池市場拡大を目指す、IPHE (International Partnership for Hydrogen and Fuel cells in the Economy) をプレトリアで開催。

米国、日本、中国、仏国、伯国、印国、ジンバブエ、欧州コミッションらが参加し、水素・燃料電池分野に対する各国・各組織体の取組・事例を紹介するとともに、G20 等含む今後開催される国際会議との連携や関係者間の協力のあり方を議論。

3. 第 4 回南アサイエンスフォーラムの開催

12 日～14 日、南ア科学技術省主催の南アサイエンスフォーラム(SFSA)が科学産業研究評議会(CSIR)国際会議場にて開催された。

本フォーラムはアフリカ各国の研究者、科学者、政策立案者、学生らが一同に介する科学技術の対話プラットフォームとして開催され、今回は、88 カ国から 3000 人の人々が参加。

4. 製造業

10月の製造業は、前年同月比3.0%増。主なプラス要因は、食品・飲料製品で6.5%増、自動車及び輸送機器関連製品で14.0%増、及び鉄鋼、非鉄金属製品及び電気で3.2%増。

季節調整後生産高は、前月比1.1%増。10月までの3ヶ月間の季節調整後生産高は、製造業10分野のうち、8部門での増加がみられた。

<https://www.za.emb-japan.go.jp/files/000437114.pdf>

南アフリカ月報（1月）

1. 消費者物価指数(CPI)

12月の消費者物価指数(CPI)は、前月比0.7%減の4.5%。南ア準備銀行が定めるインフレーターゲット(3%~5%)の中間になった。

11月から12月にかけて、物価は平均して0.2%減少した。

2. 政策金利

南ア準備銀行(中銀)は、隔月の金利政策委員会を開催し、政策金利を6.75%に据置くことを発表。本判断は、前回委員会時からのインフレリスクの軽減を受け、前回一致で決定された。新たな中核インフレ率予測は、2018年4.3%、2019年5.0%、2020年5.1%、2021年4.8%。また、中銀の新たなGDP成長率は、2018年0.7%(0.6%)、2019年.7%(1.9%)、2020年2.0%(変動なし)(括弧内は前回の委員会時の予想)。

3. 国内電力引き上げの公聴会開始

14日、南ア電力公社(Eskom)が南ア国家エネルギー規制庁(NERSA)に対して要求している、3年間にわたる15%の電気料金の引き上げに関する公聴会が開催された。

Eskomは、国内状況を勘案すると電力料金引き上げが困難であることは認めつつも、過去2年間の電力料金引き上げ幅がインフレ率を下回っていること、この10年間でインフレ率が5倍になっている中でEskomの負債は10倍になっていること、コスト削減だけでは、Eskomの財務状況が悪化の一途を辿ることなどを理由に、料金引き上げを要求。

4. 新たな経済特区の制定と投資の拡大

デービス貿易産業省大臣は、10カ所目となる経済特区(Special Economic Zone)をムプマランガ州のンコマジ郡に制定したことを発表。同特区は、農産物加工のハブとして機能する予定。これまでの国家経済特区プログラムでは、貿易産業省によると、これまで115の企業を誘致し、116億ランドの投資と、46億ランドの公共投資、1万4020人分の雇用を創出。

<https://www.za.emb-japan.go.jp/files/000445055.pdf>

1. 「アフリカ全般：平均寿命の上昇は、健康的な余命の長さを示さない」

“People in Africa live longer. But their health is poor in those extra years”

Charles Shey Wiysonge, The Conversation、12月20日

<https://theconversation.com/people-in-africa-live-longer-but-their-health-is-poor-in-those-extra-years-108691>

アフリカ人の平均寿命は、20年以上、上昇し続けている。しかし、調査によれば、長生きをしているが、貧しい健康状態での生活が続いている。2017年のサブサハラ・アフリカの平均余命は63.9才であるが、健康的な余命は55.2才である。13.4%の余命が非健康的であることになる。

2. 「アフリカ全般：中国の援助と援助条件は交渉による改善の余地あり」

“How to negotiate infrastructure deals with China: four things African governments need to get right”

Folashade Soule, The Conversation、1月4日

<https://theconversation.com/how-to-negotiate-infrastructure-deals-with-china-four-things-african-governments-need-to-get-right-109116>

アフリカでは、中国からの資金援助は中国側の条件で受け入れねば、他国にいつてしまうと考えられ、中国の条件を受け入れている。多くのアフリカ政府が中国との交渉戦略を持っていない。アフリカ諸国にとって、悪い条件による支援は受けない方が良くと思われる。アフリカ側が、対等で一貫した戦略を持つならば、より良い条件で資金援助を受けられる。

3. 「アフリカ全般：部族とは何か、植民地化における部族の成立」

“WHAT IS YOUR TRIBE? The Invention Of Kenya’s Ethnic Communities”

BLOG, Gathara’s World、1月10日

<http://gathara.blogspot.com/>

アフリカ大陸の内外で、『部族』という言葉の理解は、未開、原始的、古代の文化を維持している人々のグループ、あるいは、一定の地域、単一の言葉、一つの政治単位、宗教的伝統、一つの経済、共通の文化を共有しているグループと理解されているようであるが、これほど真実から遠い理解も珍しい。

実際、世界にそのようなグループは存在しない。

(少々長いブログであるが、アフリカ、特にケニアにおける部族、あるいは民族の成り立ちについて、植民地行政との関連をも参照しつつ、非常によく出来ている解説であると思います。一読の価値がるとと思います。)

4. 「アフリカ全般：起業へのスタートアップ投資が増加の傾向にある」

“Startup investment in Africa jumped to record levels in 2018 as later stage rounds rose”

Yomi Kazeem、Quartz Africa、1月11日

<https://qz.com/africa/1520173/african-startups-funding-in-2018-broke-records/>

2018年のアフリカにおけるスタートアップ投資は、記録的なレベルに達した。

458 案件で、70 億 2560 万ドルである。トップの 10 起業は 4 億 5700 万ドルを占めている。スタートアップ資金調達の数では、倍増し、大型案件も増えている。

ナイジェリア、南アフリカ、ケニアのハイテク起業がスタートアップ投資の大所である。これらの統計は、アフリカにおける起業への関心の高まりと、ハブとなる国を中心として動いていることを示すものである。

5. 「アフリカ全般：ドイツ企業の投資が加速？」

“Germany Can’t Afford to be Shy: It’s Time to Invest in Africa”

Paulo Gomes、African Expert Network、1月16日

<https://allafrica.com/stories/201901160785.html>

ドイツのメルケル首相は、根本的な移民対策としてサブサハラ・アフリカのために、€10 億の投資基金を設立した。移民を減らす経済発展を加速するためには、普及効果の高い再生エネルギー、エンジニアリング、職業訓練等への投資が大切である。

ドイツ企業のアフリカへの投資は活発でないが、ドイツ企業は競争力も高いし、今回の施策が効果的に実施されれば、大いに期待できる。

6. 「アフリカ西部：妻のイニシアティブによる離婚の増加と女性の権利の保護」

“A Quiet Revolution: More Women Seek Divorces in Conservative West Africa”

Dionne Searcey、NYT、1月6日

<https://www.nytimes.com/2019/01/06/world/africa/niger-divorce-women.html>

西アフリカ諸国では、田舎に両親と伝統を残して都市への移住が多くなっている。

同時に、今まで離婚と言えば、夫が妻を離婚するものであったが、現在、妻からの申し立てによる離婚が見られるようになった。この記事は、ニジェールの都市の、街角で開かれるイスラム法廷での妻の申し立てによる離婚のケースとその背景が報告されている。また、西アフリカ諸国政府も女性省を発足させ、女性の権利、女性の家庭内の虐待、差別等を守る動きが出てきている。

7. 「フランス・マグレブ：元アルジェ駐在ルモンド紙記者ポール・バルタ死去」

“Mort de Paul Balta, ancien correspondant du « Monde » à Alger”

Le Monde、Charlotte Bozonnet、2月4日

https://www.lemonde.fr/international/article/2019/02/04/mort-de-paul-balta-ancien-correspondant-du-monde-a-alger_5419033_3210.html

1973～78年のブーメディエン時代に、ルモンド紙のマグレブ記者としてアルジェに駐在したマグレブ・中東専門家として知られるポール・バルタ（89歳）がなくなった。

1929 年に、アレクサンドリアでフランス人の父とエジプト人の母から生まれたが、さらに先祖を遡れば、レバノンやサイプラスの血も入っている。そうした血筋からだろうか、彼はアラブとヨーロッパの情報の橋渡し役を任じていた。

8. 「ウガンダ：警察による全ての政治的集会、市民の集会への介入」

“Kampala police ordered to monitor all meetings”

The East African、1月10日

<https://www.theeastafrican.co.ke/news/ea/Police-monitor-meetings-Kampala-/4552908-4929150-c3stn7z/index.html>

首都カンパラの全ての警察司令官は、犯罪情報局長から、向こう6ヶ月間市内の全ての政治的な集会と市民による式典、集会について、10日以内に報告することが求められた。

議員であり、音楽家、ビジネスマン、そして市民活動家である Bobi Wine

「本名：Robert Ssentamu Kyagulanyi」は、計画されていた全てのコンサートをキャンセルした。

9. 「ガーナ：米国のガーナ人へのビザの発行制限」

“U.S. Imposes Visa Restrictions on Ghanaian Nationals”

Salem Solomon、VOA、2月1日

<https://allafrica.com/stories/201902010624.html>

米国は、ガーナ人に対するビザの発行を制限することを決定した。

これは、ガーナ政府が米国から追放されたガーナ人の受け取りを拒んでいるからである。ガーナは3千万人の人口であるが、米国には15万5千人のガーナ人が居住している。2017年には305人のガーナ人が米国から強制送還されたが、これはナイジェリアに次いで、多い数字である。

10. 「ガボン：大統領はクーデターを乗り切り、支持基盤を強固にした」

“Gabon thwarts military coup attempt in President’s absence”

“Gabon’s Bongo names new prime minister after thwarted coup attempt”

Reuters、1月12日／1月12日

<https://www.reuters.com/article/us-gabon-coup/gabon-thwarts-military-coup-attempt-in-presidents-absence-idUSKCN1P10FE>

<https://www.reuters.com/article/us-gabon-politics/gabons-bongo-names-new-prime-minister-after-thwarted-coup-attempt-idUSKCN1P6095>

ボンゴ大統領の海外での医療休暇の間に、愛国運動の将校が短時間放送局を占領したが、大統領に忠実な軍によって短い反乱は終焉した。反乱軍はすべて逮捕、あるいは殺されたかは明らかでないが、大統領は直ちに首相を多数派民族に属するエネルギー・経済・予算大臣に代えた。産油国であり60%の税収は石油部門から得ているが、1998年に赤字財政を経験し、2015年に石油価格が下落した。首相交替により大統領は支持基盤を強化したことになる。

11. 「カメルーン：見えない紛争の終焉」

“Cameroon has detained its main opposition leader as a new anti-government crisis looms”

Amindeh Blaise Atabong, Quartz Africa、1月31日

<https://qz.com/africa/1539982/cameroon-paul-biya-detains-opposition-maurice-kamto-over-protests/>

去年10月選挙で敗れた野党の大統領候補 M. Kamto が、1月28日街頭でデモを行っている時に逮捕され、同時に2人の記者も逮捕された。

これは政府による労働組合幹部の逮捕に続くものである。これによって政府はこの混乱を平和裏に終焉する意思がないと考えられている。軍隊も動員されている。

武装した反対者も増加し、海外の同胞からも反対派は支援を受けている。

12. 「ケニア：鉄道借款条件は主権をないがしろにしている」

“SGR Pact With China a Risk to Kenyan Sovereignty, Assets”

Salem Solomon, VOA、1月15日

<https://www.voanews.com/a/kenyan-government-faces-backlash-after-chinese-contract-leaks/4743500.html>

ケニアで最初のスタンダード・ゲージ鉄道が中国の援助で完成した。その借款条件が新聞に漏れた。ケニアのプレスによれば、借款条件は主権の放棄に繋がるのではないかと問題提起をしている。

返済不能になった場合、ケニアの国家資産—自然資源、在外外交財産、モンバサ港を含めた戦略的なインフラも中国に割譲される。

また、鉄道の建設資材とサービスは、中国製が使用される等である。これは、“債務の罠”であるとされている。ケニア政府は、返済不能の可能性を否定している。

13. 「ケニア：何故ケニアはアル・シャバブの攻撃対象となるのか」

“Why al-Shabaab targets Kenya, and what can be done to stop attacks”

Brendon J. Cannon & Martin Plaut, The Conversation、1月16日

<https://theconversation.com/why-al-shabaab-targets-kenya-and-what-can-be-done-to-stop-attacks-109958>

1月15日に、アル・シャバブがケニアの高級ホテルを襲撃した。何故ケニアが幾度も狙われるのか。2011年にケニア軍が南部ソマリアに進攻し、ケニアとソマリアの間に中立地帯を設けた。ソマリア内でのアル・シャバブとの戦闘が断続的に続いている。

加えて、ナイロビは国際メディアも駐在し、攻撃のニュースは世界中に拡散し、テロリストの募集と資金集めに絶好の地である。

また、ケニア生まれで、ケニアに詳しいソマリア人も多く、戦士リクルートの対象となる。ケニアは観光客も多く易しい攻撃のターゲットでもある。ケニアとソマリアの間の国境線が長い為、全部を守り切れず、攻撃の機会を与えてしまっている。

14. 「コンゴ（民）（DRC）：欠陥だらけの選挙だがアフリカにおける民主化への前進」

“What DRC’s flawed election means for emerging democratic culture in Africa”

Phyllis Taoua、TheConversation、1月7日

<https://theconversation.com/what-drcs-flawed-election-means-for-emerging-democratic-culture-in-africa-109410>

12月30日にDRCの4600万人が大統領選挙の投票に参加した。1960年にベルギーから政権が移って以来、平和理に政権の交代が行われたことはなかった。

今回の選挙が、大方の観察者より信頼できるものと断定されれば、アフリカにおける政治の歴史的な実績となる。選挙の過程が完全なものではないにしても、これだけの市民が投票を行ったことは、民主化への一歩が踏み出されたことを意味する。

15. 「コンゴ（民）（DRC）：チセケディ大統領の前途には多くの難問題」

“Tshisekedi’s victory in the DRC is historic - but controversial

Reuben Loffman、TheConversation、1月11日

<https://theconversation.com/tshisekedis-victory-in-the-drc-is-historic-but-controversial-109673>

野党のチセケディ候補が、暫定的な大統領当選者として発表されたことは、歴史的であり、また異論のあるところでもある。投票箱から選ばれた大統領は、1960年以来初めてであり、歴史的である。選挙結果の信頼性については、いろいろ議論のあるところではある。カビラ前大統領の選んだ候補を破って当選したチセケディ大統領の前途は多難であることが容易に予想される。

（本記事には選挙戦の詳細が報告されています。）

16. 「コンゴ（民）（RDC）：チセケディ大統領の初外遊」

“RDC: première tournée à l’étranger du président Tshisekedi”

Le Monde/AFP、2月4日

https://www.lemonde.fr/afrique/article/2019/02/04/rdc-premiere-tournee-a-l-etranger-du-president-tshisekedi_5418861_3212.html

1月20日、憲法裁判所による選挙結果確定を受け、24日、野党党首F. チセケディは、J. カビラの後任として大統領に就任した。就任式典には元首としてケニヤッタ大統領が唯一出席した。2月中旬にAU首脳会議があるので、新大統領は関係強化のため、今週、アンゴラ、ケニア、コンゴ（共）を訪問する。

選挙結果に異議を唱えていたもう一人の野党党首M. Fayuluと、新大統領は3日の日曜礼拝であっている。彼はチセケディを、兄弟と呼び、非難しないが、内閣に参加を求められても協力せず、「平和的な抵抗」を呼び掛け、「投票箱の真実解明」を訴えている。

17. 「ジンバブエ：ムナンガグワ大統領は緊急課題に取り組むべきである」

“Bold steps Mnangagwa should be taking instead of fiddling with the petrol price”

Robert Rotberg, The Conversation, 1月16日

<https://theconversation.com/bold-steps-mnangagwa-should-be-taking-instead-of-fiddling-with-the-petrol-price-109890>

ジンバブエでは、ムナンガグワ大統領による石油製品価格の倍増決定に対し、強力な抗議デモが実施されている。ジンバブエの現金の不足は市民生活を圧迫し、商店の棚から商品も姿を消してしまっている。記者は大統領が取るべき緊急の政策は、石油製品の値上げではなく、汚職の追放と通貨危機の解消であると示唆している。

18. 「ジンバブエ：ムナンガグワ大統領への期待は裏切られた」

“Fantasy that Mnangagwa would fix Zimbabwe now fully exposed”

David B. Moore, The Conversation, 1月22日

<https://theconversation.com/fantasy-that-mnangagwa-would-fix-zimbabwe-now-fully-exposed-110197>

1月18日現在、国の組織によって、12人が死亡、78人が銃弾で負傷し、240人以上が拷問を受けている。466人が恣意的に逮捕され、数百人が国内外に安全をも求めて身を隠している。そして政府は、インターネットとソーシャルメディアを停止している。

今回は、石油製品の値上げに対する大規模な抗議運動に対する政府の厳しい対応が問題となっている。専制的な国家の本性を見せた。この対応によって、ムナンガグワ大統領就任時の民衆の期待は裏切られた。

19. 「スーダン：反大統領抗議デモの行方」

“Sudan Uprising III: What 1964 and 1985 tell us about today’s protests” Willow

Berridge, African Arguments, 1月7日

<https://africanarguments.org/2019/01/07/sudan-protests-learn-1964-1985/>

スーダンは過去2回大統領が市民の抗議により職を失った。1964年と1985年である。現在大統領に対する抗議デモは首府のみならず多くの町にも広がって、留まる場所を知らない。記事は今後の経緯は、1)独裁者の権力とその基盤、2)武装した抗議の役割、3)軍と警備隊の忠誠度、4)イスラミストの動向にかかっているとし、詳細に分析している。

20. 「スーダン：大統領は外国からの支援も受けて、政権を維持している」

“How foreign backing is keeping Sudan’s Omar al-Bashir in power”

Martin Plaut, The Conversation, 1月9日

<https://theconversation.com/how-foreign-backing-is-keeping-sudans-omar-al-bashir-in-power-109522>

パンの値上がりを契機として、インフレや汚職を非難する大規模な街頭での抗議運動に、アル・バシール大統領は直面している。スーダンには不人気な政権が倒された歴史があるが、今回の抗議運動が政権交代を引き起こさない可能性は高い。

大統領は首都圏に強固な安全保障の組織を持っているばかりでなく、外国からの支持も受けているからである。

21. 「スーダン：大統領は退任か、任期を全うするかを選択しかない」

“Sudan impasse can end if Bashir sets aside his pride and agrees to mediation”

Luka Kuol 、The Conversation、1月31日

<https://theconversation.com/sudan-impasse-can-end-if-bashir-sets-aside-his-pride-and-agrees-to-mediation-110733>

スーダンのアル・バシール大統領は、30年間の政権で最大の危機に直面している。民衆の政権への反対は非常に強い。インフレと食品、特にパンの高価格には強い不満を示している。記者によれば、大統領は仲介を受け入れて退任するか、2020年の選挙には、立候補しないことを明らかにする十字路にある。

現在の危機は経済、政治の構造的な問題と国家の社会的脆弱性によるものである。

22. 「タンザニア：ドローンによる地図の作成が生命の救助にも役立っている」

“The drone pilot whose maps are saving lives in Zanzibar

Katie Prescott and Sarah Treanor、BBC、1月11日

<https://www.bbc.com/news/business-46801668>

アフリカ大陸の一部では、正確な地図が存在しないために色々な問題を抱えている。災害救助や病院の所在地、学校の所在地、公的機関が住居を建てる安全な場所を指定するについても、地図が必要である。公共機関でもどこにどのような建物があるかさえ、把握できず、税収にも大きく影響している。熱帯の特徴である雲に覆われてサテライト地図の利用は著しく制限されている。

最近ドローンの利用により、正確な地図の政策が可能になった。

23. 「中央アフリカ：脆弱なハルツーム和平合意」

“Centrafrique : 《 On peut douter de la fiabilité de l’ accord de paix annoncé à Khartoum 》”

Le Monde、Jeffrey Hawkins 元在中ア米国大使・IRIS 客員研究員、2月4日

https://www.lemonde.fr/afrique/article/2019/02/04/centrafrique-on-peut-douter-de-la-fiabilite-de-l-accord-de-paix-annonce-a-khartoum_5419104_3212.html

2月1日に、ハルツームでAUとUNの後ろ盾を得て、中央アフリカ政府と14の武装グループの間で和平合意が成立した。合意は平和を見通すには不明な点を含んでいる。

- 1) 内容が、特に戦争主導者の扱いについて、公表されていない。
- 2) 2012-13年に地域・部族・宗教レベルで戦争犯罪が起きた。ICCなども動いている。Anti-balaka、UPC、FPRCは、理念も地域的・国家的目標を持たない利己的集団だ。F-A Touadera 大統領（2016選出）が、武装グループのメンバーを政府に入れれば民主主義に逆行する。
- 3) 中央アフリカと和平交渉を進めた近隣諸国と思惑の違いもある。
特にオブザーバー参加とはいえ中アで存在感を増しているロシアの動向が気になる。

ともかく、内陸部への国家権力の不在が、賊にダイヤモンドや家畜略奪への誘惑の余地を残している。

24. 「チュニジア：アラブの春から 8 年、過去の遺物との戦いは終わっていない」

“Eight Years After It Launched the Arab Spring, Tunisia Still Struggles With the Legacy of Dictatorship”

Fadil Aliriza 、Human Rights Watch、1 月 14 日

<https://www.hrw.org/news/2019/01/14/eight-years-after-it-launched-arab-spring-tunisia-still-struggles-legacy>

1 月 14 日に、チュニジアは 2011 年の革命、アラブの春の記念日を祝っている。

今でも同国が民主化への成功モデルとして認めている。革命の端緒となった権力の横暴は忘れられ始めている。2014 年政府は、“真実と尊厳委員会”を組織して、多くの過去の犯罪を明らかにしてきたが、同委員会の任期が終わろうとしている。

2014 年の選挙では、古い政権のメンバーが選ばれ、力を付けてきている。革命から 8 年経ったが、チュニジアは革命以前の遺物と戦わねばならない。

25. 「トーゴ：独裁政権下の選挙結果にどんな意味があるのか」

“Why did 14 opposition parties just boycott Togo’s legislative election?”

Tyson Roberts 、WP、1 月 7 日

<https://www.washingtonpost.com/news/monkey-cage/wp/2019/01/07/why-did-14-opposition-parties-just-boycott-togos-legislative-election/>

トーゴの憲法裁判所は、12 月 20 日の議会選挙結果を承認した。14 政党と 17 人の個人が立候補したが、反対派 14 政党の連合は選挙に参加しなかった。

反対派は与党が選挙管理委員会をコントロールしており、選挙は意味がないとしている。1967 年にニヤシンベ大統領の父親がクーデターで政権を取って以来、政権を一家と与党で独占し、反対派は弾圧されている。

26. 「ナイジェリア：タバコ規制実施の遅れ」

“Nigeria isn’t doing enough to reduce tobacco use. Here’s why ”

Catherine O. Egbe&others、The Conversation、1 月 8 日

<https://theconversation.com/nigeria-isnt-doing-enough-to-reduce-tobacco-use-heres-why-108695>

ナイジェリアは、アフリカで最初のタバコの規制を導入した国であるが、効果的な実施がなされていない。同国は、人口のサイズ、西アフリカ諸国市場へのアクセスから見ても、大切な市場であり、British American Tobacco 社は、2003 年に近代的な工場を建設した。調査によると、同国では 450 万人の喫煙者がおり、1 億 9800 万人が受動喫煙の害を受けていると推定されている。

タバコの規制は議会の承認を受けねばならず、これが規制の実施を妨げている面もある。また、タバコの規制への予算配分が少なく、殆ど外国援助に依存している。

27. 「ナイジェリア：コメ輸入の全面禁止の前にコメ農家の支援が先であろう」

“Why Nigeria should first support rice farmers before it cuts off imports”

Rahman Akintayo Sanusi、The Conversation、1 月 15 日

<https://theconversation.com/why-nigeria-should-first-support-rice-farmers-before-it-cuts-off-imports-108095>

ナイジェリアは、中国に次いで米の最大輸入国である。輸入額は16億5千万ドルで、タイとインドから輸入している。米は料理するにも伝統的なヒエやアワより易しく、都会での需要が急激に伸びている。5百万ヘクタールの土地が米の生産に適しているが3.2百万ヘクタールしか利用されていない。政府は外貨を節約するために、米輸入の全面禁止を決定した。この政策は現実的なものであろうか。

輸入を禁止する前に米の生産農家を支援すべきではないか。

28. 「ナイジェリア：ブハリ大統領の再選の障害—安全保障」

“Buhari hasn ‘t solved Nigeria’ s security threats. Will voters punish him?”

Olayinka Ajala, The Conversation、1月22日

<https://theconversation.com/buhari-hasnt-solved-nigerias-security-threats-will-voters-punish-him-110038>

ブハリ大統領は再選を計画しているが、国の安全確保については成果を上げているとは言えない。ナイジェリアは、2月に大統領選挙が行われるので、選挙運動はフル回転である。2015年の当選時にブハリ大統領は国家の安全保障について十分な対応を取ることを約したが、実績を上げておらず、これが再選の障害になる可能性がある。

29. 「マダガスカル：急速に伸びている情報処理とアウトソーシング企業」

“Madagascar has become a business outsourcing hotspot thanks to its super-fast internet”

Emilie Filou、Quartz Africa、1月11日

<https://qz.com/africa/1519409/madagascars-fast-internet-fuels-outsourcing-boom/>

世界のデジタルエコノミーの量的拡大に伴って、情報処理とアウトソーシング（BPO）が、大きなビジネスとなってきた。インドとフィリピンが英語圏の市場、モロッコ、チュニジア、セネガル、モーリシャスが、仏語圏の市場として成長してきているが、マダガスカルも市場に食い込んでいる。

現在233社が首都にあり、1万から1万5千人を雇用している。マダカスカルの優位は、アフリカ最速のインターネットとサービスの質で保たれている。

30. 「マラウイ：5月の選挙に向けて暴力行為の増加」

“Political Violence Mars Election Run-Up”

Lameck Masina、VOA、2月1日

<https://allafrica.com/stories/201902010625.html>

5月の選挙に向けて、選挙運動は過熱し、暴力沙汰が見られる。時に野党の運動員が与党（DPP）の支持者に攻撃されていると報道されているが、DPPは否定している。

選挙委員会は、暴力を利用した候補者は、候補資格を剥奪すると声明しているが、これも3月から有効であり、限界的な抑止力である。国連は暴力行為が抑制されなければ、選挙民は選挙への興味を失うと警告を発している。

31. 「マリ：国連ミッションへのジハードによる攻撃」

“Al-Qaeda-linked jihadists attack UN base in north Mali, killing 10”

The Associated Press、1月21日

<https://www.cbc.ca/news/world/mali-al-qaeda-attack-1.4985797>

アルカイダに連なるジハジストが、マリ北部に駐在する国連マリ多元統合安定化ミッション（MINUSMA）を攻撃し、チャド兵士10名以上の死者と、25名以上の負傷者を出した。カナダ軍が、ヘリコプター5機を使って、負傷者の撤退と物資の補給を行った。

このことから、大規模な攻撃であったことがわかる。ジハジストは、チャドによるイスラエルとの外交関係再開を攻撃の理由としてあげている。今回の攻撃までに、同兵営はテロ攻撃によって177人の戦死者を出しており、国連平和部隊の中で最も危険なミッションと見做されている。

32. 「南アフリカ：漸減するANCの影響力」

“The ANC: the story of a liberation movement that’s lost its lustre ”

Steven Friedman、The Conversation、1月6日

<https://theconversation.com/the-anc-the-story-of-a-liberation-movement-thats-lost-its-lustre-108628>

ANCは107年の歴史を重ね、次の選挙でも容易に勝利するであろうが、その支持層は減少し続け、60%を割ると予想されている。三つの理由が挙げられよう、1) 経済は富める者達と貧しい者達の2グループに分かれている。2) ANCは黒人の中産階級の支持を失った。3) ANCの青年指導者層が分裂してしまったことである。

33. 「南アフリカ：破壊すべきは貧困の罠ではなく、特権階級の路線である。

“Forget the poverty trap - it’s the wealth trap we need to break”

Mike Wills、Daily Maverick、1月11日

<https://www.dailymaverick.co.za/article/2019-01-11-forget-the-poverty-trap-its-the-wealth-trap-we-need-to-break/>

20万人の高校卒業生が、1月から大学で新生活を始める。UNISA(南アフリカ大学—通信大学)がその多くを引き受けることになろうが、7万5千人が、11の伝統的な有名大学に入学する。白人、黒人を問わず、豊かな両親は、子供の将来を考えて、多大な出費をして有名大学に入れる。有名大学は設備も良く、その学生は良い会社等にインターンとしてはいる事が出来る。それは良い就職先に通じる。

貧困の罠が語られるが、必要なのは”特権階級の路線“の廃止である。

1. 「腐敗認識指数（CPI）2018」

“Corruption Perceptions Index 2018”

Transparency International、1月29日

<https://www.transparency.org/cpi2018>

腐敗指数（CPI）は、180ヶ国における公的部門の腐敗を専門家とビジネスマンにより、0 - 高い腐敗から 100 - 清潔に分類したものである。

3分の2の国が、50以下であり、平均は43である。

腐敗は民主主義の継続を危うくするものである。腐敗が民主的な制度を破壊し、弱い制度が民主主義を脅かす悪循環が認められる。

良い方のトップは、デンマーク（88）とニュージーランド（87）であり、ボトムはソマリア（10）、シリア（13）と南スーダン（13）である。

サブサハラ・アフリカの平均は、32であり、東欧、中央アジアの平均が35で続いている。

サブサハラ・アフリカ地域は政治的にも社会・経済的にも大きなコントラストを有する地域である。多くの国が民主化を選んでいるが、幾つかの国は専制的な政府が政権を握っている。専制的な国々では、汚職撲滅の努力が、脆弱な制度や紛争によって効果を上げていない。

セーシェルやボツワナのように、高いCPIを記録している国もあり、両国では民主的制度が効果的に機能している。しかし、両国はこの地域では例外と言える。

コートジボワールとセネガルは大幅なCPIの改善を記録している。この改善は法改正、政治的制度的な改革が、CPIの改善に貢献している。

ケニアと南アフリカでは市民が汚職撲滅運動に参加しており、モバイルの利用によって情報が素早く拡散していることも指摘しておきたい。

環境保護？開発？どちらも大切！in マラウイ — 貧しい人が真っ先に被害を受けないコミュニティの形—

隊次：2017 年度 1 次隊

派遣国：マラウイ共和国

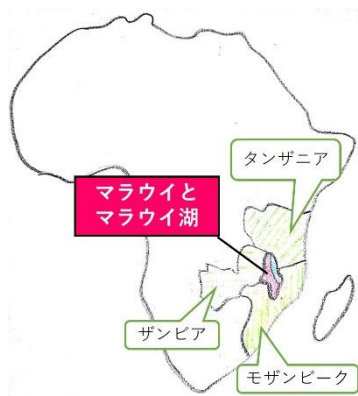
派遣先：コタコタ県コミュニティ開発事務所

職種：コミュニティ開発

氏名：成瀬美紀

はじめに — マラウイの人、文化、経済、環境

マラウイ共和国はアフリカ南東部の国である。特徴は、なんと言っても人の温かさ。フレンドリーな国ばかりのアフリカの中でも、Warm Heart of Africa と呼ばれ、特にその傾向が強い。他のアフリカの国を知る協力隊員や旅人に決まって言われるのが、「マラウイ人は穏やか」「マラウイは旅がしやすい」という台詞である。日常生活でも、困ったときの一番の対処法は「近くのマラウイ人に助けを求める」である。



さまざまな部族、宗教、宗派、言語の人が入り混じって生活をしているが、目立った対立は見られない。コンゴ民主共和国、モザンビーク、ルワンダなどから難民も受け入れている。国全体ではキリスト教が 80%、イスラム教が 10%程。地域によってばらつきがあり、マラウイ湖に面する私の任地、コタコタ県では 60%がイスラム教徒である。

伝統的な魔術や非科学的な迷信も広く信じられている。1 年前、任地で起きた衝撃的な事件がある。吸血鬼に血を吸われたと証言する人が続出し、吸血鬼と疑われた人が群衆によって次々と暴行、殺害されたのだ。モブジャスティスとも呼ばれる集団リンチである。外国人は目立ちやすくターゲットにされる可能性もあるため、任地変更を余儀なくされた。普段は穏やかなマラウイ人も、ひとたび集団心理に火が付くと手の付けられない暴徒と化するのを目にし、疑問や悲しみでいっぱいになる一件であった。

旧英国領であるため、義務教育課程などイギリスに似たものが多い。国語は多数を占めるチェワ族のチェワ語、公用語は英語である。政府機関や会社で働いているクラスの人々は流ちょうな英語をあやつり、公文書でも英語が使用される。同僚たちとのコミュニケーションに問題はないが、いざ村に行けば英語を解するのは 30 人に一人、もしくはゼロというケースも多く、現地語の必要性をいつも痛感する。

経済面では、最貧国の一つに数えられる。周辺諸国と比べても遅れているところが目につく。住むうえでは他国がうらやましく感じることもあるのが正直なところだ。

また、アフリカで3番目に大きいマラウイ湖を擁する。タンザニア、ザンビア、モザンビークという大国に囲まれた内陸国だが、湖からの魚が豊富であるため、魚好きな私としては非常に有り難い。



チャンボなど固有種が 95%以上

1. 私の職場、ミッション

マラウイのコミュニティ開発省は各県に事務所を持っており、私はコタコタ県の事務所にも所属している。（ちなみに「コタコタ」はジグザグという意味で、大都市までの昔のジグザグ道にちなんだ名前であるらしい。）文字の読み書きや帳簿のつけかた、グループビジネスの始め方など生きる上で重要な知識を村人に教え、村人の生活を向上させることがミッションである。同僚は大学でコミュニティ開発を専攻した人ばかりで、日々フィールドに出てプロジェクトを主導し、事務所では中央に提出するレポートを書くという忙しい生活を送っている。

洪水で畑や家が流された村人の話を聞いたり、森林伐採が刻々と進むのを目にしたりする中で、環境保護と開発を両立できる活動をしたいという思いで、以下の3つのプロジェクトを村人たちと進めている。

2. エコ炭「ブリケット」ビジネスの普及

マラウイでは炭や薪は生活の要だ。調理用の燃料として、隊員含めほとんどの人が使っている。しかし同時に、市場に出回っている99%の炭は違法なものである。持続可能な方法で炭を作る会社のみライセンスが付与され、そこで生産される炭は合法的なものだが、ライセンスを取得しているのはマラウイ全土で1社のみである。

違法炭生産者がマラウイ国防軍によって逮捕される事例もあるが、これに替わる収入源を持たない彼らには違法に炭を作り続けるしか選択肢がない。また、需要の観点からも、ガスや電気は高額で手が届かないため、炭や薪に頼らざるを得ない。

そんななか、収穫後のトウモロコシの茎やピーナッツの殻、さとうきびの皮などは放置されたり燃やされたりするだけだった。これらを活用して作る地球に優しい炭が「ブリケット」である。200Lドラム缶1つ分の農業廃棄物から約100粒のブリケットができる。

木から作る従来の薪や炭の代替燃料となれば森林伐採を食い止めることができる。農業廃棄物を有効利用することで街がきれいになる。無料のものから商品を生産し収入創出できる、という一石三鳥の優れたアイデアである。これですべてがうまくいく！と意気込み普及活動をスタートさせた。

すると、なかなかうまくいかない。唯一投資が必要となるドラム缶が高くて買えない。その他のこまごました道具への投資を節約するとその分人手がかかり、労力に比べて利益が小さい。材料やタイミングによって品質にばらつきが出る。雨期になると材料が乾かず生産ができない。仲間割れにより技術を持ったグループが解散してしまう。新しいものに手を出しながらないマラウイ人にはなかなか売れないなど、次々と課題が出てくる。



少し危険な炭化の作業も手際よく
こなしてくれるお母さんたち

実験を重ねることにより、安定して高品質のブリケットを作れるようになったのが現時点での成果だ。継続的に販売する体制づくりはこれからである。

3. ぼかし肥料の普及

労働人口の85%は農業従事者である農業国と言われるだけあって、子どもからお年寄りまで見事な鍬づかいを見せてくれる。農家ではないオフィスワーカーたちでもたいてい自宅の庭で何か栽培している。日本と比べると農業が非常に身近だ。学校で「農業」という科目があることも大きいのだろうか。

ただし学校に通わなかった人、文字の読めない人も一定数おり、そのような人は、親から言われたことだけを真似て受け継いでいく。農学といった高度な専門知識からは非常に遠い。化学肥料は土を痩せさせるから万能ではないよねという話を村人に見せると、「聞いたことすらなかった」と言うのである。

肥料に関する基礎的な知識と作り方を広めるため、ぼかし肥料づくりのデモンストレーションを各地で行った。

ぼかし肥料は主に3つの利点がある。一つ目は、鶏やヤギの糞、灰、米ぬかなど無料で手に入るものだけで、自分たちで簡単に作ることができる。高価な化学肥料が買えない人にとっては重要な技術だ。二つ目は、必要な期間が1週間と非常に短い。既によく知られている堆肥づくりの方法では半年以上かかるため、時期を逃すと肥料の完成が雨期に間に合わないことになってしまうが、ぼかしは1週間のできるため取り扱いやすい。三つ目は、微生物

の働きが鍵となる有機肥料であり土を元気にする効果がある。長期的にはマラウイの痩せた土地を肥沃にすることも期待される。



左が肥料なし、右がぼかしを使ったメイズ

ぼかし・化学肥料・何もしないという条件で対照実験をしてみた。結果、メイズ、かぼちゃ、豆などすべての葉がぷりぷりとして元気に育っている。何もしないのところよりは明らかに栄養状態がよく見える。化学肥料を与えたところよりも水のもちがよく、土自体の質が向上しているようだ。

水の量、土の種類、日当たり、肥料の与え方など様々な要素が複雑にからみあって生育状況を決定するため、一概にぼかしの効果だ！と言い切れないのが農業の難しいところだ！

ところだが、デモンストレーションをしたすべての村で追加のぼかしを自主的に作って使っているのを見ると、村人は効果を実感できたようだ。収穫は雨季が終わる4月頃。収穫量にどのくらい影響を及ぼすのが確認するため、モニタリングを続けていく予定だ。

専門知識をかみ砕いてわかりやすく説明する重要性も痛感した。英語でなかなかと書かれたマニュアルでは誰も見向きもしてくれない。イラストや現地語を使い簡潔にまとめたマニュアルは村人の反応もよかったので、引き続き増やしていくつもりだ。

4. ペットボトルとビニールゴミから作る「エコブリック」

2018年1月より、従来のレンガ造りが禁止となった。村では、大量の薪を燃やして土からレンガを製造し自分たちで家を建てるのが一般的だ。実際にはレンガ以外の家はほぼ見ないほど人々の生活に欠かせないものであるが、森林保護という喫緊の課題に対応したもののだろう。

また諸外国と同様、ペットボトルやビニール製品の増加とともにゴミも増えている。これらが土にかえらないものだという認識もまだ薄く、十分な処理施設も存在しない。街中、特に市場の裏などにはゴミが山のように散乱している。

何かいい対処法はないかと探しているときに知ったのが、「エコブリック」というプロジェクトだ。ビニールをペットボトルの中に木の枝で押し込み、レンガとして使えるくらい固くなるまで詰め込む。それを縦に横に並べて、間をセメントで固めて建築物をつくるというものである。

一つのグループでは、村の憩いの場にベンチを作った。決められた日までに一人10個、とノルマを決めてゴミ拾いとエコブリック制作を進め、建築の当日はメンバーの知恵を総動員して朝から晩までかかって完成させた。350ml ペットボトル 1 本に 0.2kg のビニールを詰め110 本のエコブリックを作ったので、約22kg のプラスチックゴミがベンチになった計算になる。



あれこれ意見をぶつけながら作ったベンチ

このベンチが地域の政治家の目をひき、寄付金を得ることにも成功した。形に残るものなので、後々これを見た人がゴミ問題に関心を持ってくれるきっかけになればいいと思う。

最後に

現地で生活をしていると、開発と環境保護は二律背反ではなく、表裏一体なものであると強く感じる。森林伐採、土壌浸食、有害ごみ、異常気象など言葉だけを聞けば遠いところの話に聞こえるが、自分のまさに目の前に、切る木がなくなって困り果てた炭生産者がいる。干ばつや洪水で、生活の基盤である畑や家が壊されてしまった農民がいる。自然が破壊されて真っ先に被害を受けるのは、最も貧しい人たちだ。経済的に貧しい人たちは、後ろ盾が何もない。

環境を守るためには、技術開発や国の仕組みづくりなどにも増して、一人ひとりの小さな心掛け、出費を伴わないレベルのほんの少しの個人の行動が大切なのではないかと思う。そして、途上国の人たちより圧倒的に多く資源を消費しゴミを出している、私たち先進国の人間の方が強く責任感を持つべきだと感じている。

日常の小さな行為から活動にいたるまで、国際協力に携わる者として自分の行いは正しいのか、この国のためになっているのかと迷うことばかりだ。しかし、抽象的なことを考えて立ち止まってしまうより、目の前にいる人の幸せを考えて真摯に行動するのが自分のできることだと信じて、残りの期間を村人たちと頑張っていきたい。(了)

インタビュー

藪中 三十二 グローバル寺子屋藪中塾代表 に聞く ——ロジックをもって世界で堂々と議論できる人材が育ってほしい——



藪中 三十二 (やぶなか みとじ)

1948 年大阪府生まれ。

1969 年外務省入省、北米二課長、アジア大洋州局長、外務審議官を経て

2008 年外務事務次官に就任

2010 年外務省退官後、立命館大学客員教授、大阪大学特任教授

「グローバル寺子屋藪中塾」を主宰

著書に『日本の針路』『核と戦争のリスク』『トラ
ンプ時代の日米新ルール』『世界に負けない日本』など多数

——外務省で数多くの外交交渉に立ち会い、そこで感じたこと。

藪中：私は外務省で長年多くの外交交渉に携わってきました。1980 年代の日米経済摩擦交渉、北朝鮮の核・ミサイル問題では、2003 年に六者協議の立ち上げに参画し、第 1 回から 3 回までの六者協議の日本首席代表を務めました。2005 年、06 年 G8 サミットでは小泉首相の個人代表（シェルパ）を務めたほか、ASEAN 諸国との経済連携協定交渉、中国との東シナ海ガス田共同開発交渉などずっと交渉事に携わり、様々な経験をしました。在職中から周りには「若い人をエンカレッジする場を設けたい」と言っていたそうですが、退官してからすぐに立命館大学、大阪大学で教え始めました。

学生たちと接するうちに、今までの経験を伝えるのが私の一つの役目かなと思うようになりました。これから日本の若者が世界を舞台に活躍するためにはどんな分野であれ、ちゃんとした意見を持ってどんどん発言することが求められます。授業でもそういうことを意識し、成績評価は授業への貢献、どれだけ発言して議論を引っ張っていったかに重点を置っていますが、積極的に発言する学生は少なく、うまくいかない。英語でやるクラスでは留学生がどんどん発言する。これは言葉だけの問題ではなく、日本の文化、社会が影響しているのではないかと気づきました。

学生何人かと雑談するうちに、若い人がいろんな問題について考え議論したいと思っても、そういう場があるようでない。クラスの



2019 年 冬合宿



塾生との議論

中だけでは難しいのでもう少しインフォーマルなうちとけた場をつくり、互いに切磋琢磨しようということで5年前、自然発生的に藪中塾ができました。

今日本中にグローバル人材育成講座はあります。私自身もそういう講座に関わっていますが、どれだけ議論に積極的に参加できるか疑問で、参加者は受身の場合が多い。藪中塾ではそれでは絶対だめだと厳しくしつこく言っています。

——運営は塾生主体で授業料は無料。

藪中：塾生が主体的に運営し、あとは会場費程度ですから授業料無料でやって行けます。議論を深めるために定員は20人、男女同数で理系が3割、全国から集まって、月一回テーマを決め、徹底的に議論します。

日本の社会に住んでいるとあまり議論をするが必要ない、あうんの呼吸、察することが良しとされ、あんまり言うとか数が多く、理屈っぽくて、目立ちたがり屋、いやな奴と思われる。ところが世界はそうではない。空気は読めない方がいい。忖度しない方がいい。外へ行くならスピークアウトしてロジックを持って話す、結果的には素晴らしいパフォーマンスと言われるようになる。そうでないと世界では相手にされません。そして理不尽なことは糺し、親しき仲でも堂々と発言すべきです。

——2005年、外務審議官時代に機関誌『アフリカ』インタビュー（vol. 45 no. 4）にご登場いただきました。ちょうどアフリカが注目を浴びた時期でした。

藪中：2005年グレンイーグルズ・サミットでは小泉総理（当時）の個人代表（シェルパ）を務めました。主要議題はアフリカ支援と気候変動。前年のスマトラ沖地震の津波で多くの命が失われ、アフリカではHIV-AIDsで毎日数千人が亡くなる。シラクさんはこれを「静かなTSUNAMI」と言うそんな時代でした。

2005年G8サミット グレンイーグルズにて



日本はまだその時点でアフリカとの関係では先駆者でした。冷戦終結後、世界のアフリカ支援への関心が低下した時に日本がアフリカの重要性を唱え、1993年 TICAD を開催、2000年九州・沖縄サミットでは感染症の問題を取り上げ、グローバルファンドを立ち上げ、日本はまさにパイオニアでした。全体的には ODA 予算が陰りをみせていた中で対アフリカ援助倍増計画を打ち出しました。ブレアさんが旗を一生懸命振っていましたが、シェルパを集めて首相官邸でディナーを開催、そこにボノが特別個人代表として登場。すごく日本のことを大事にしてくれ、一つの時代でしたね。

——それから 14 年、中国が出て来て、トランプ大統領が登場、アフリカ自身も変わってきました。

薮中：「Beyond aid」という言葉が出て来ました。かつて Basic Human Needs を満たすことが主要課題だったことを考えると、今後は投資と ODA をどのようにバランス化していくのか、慎重な姿勢の日本の企業がどのくらいリスクをとれるのか、また日本政府が民間とのタイアップをどのようにすすめていけるかを考える時でしょう。

もうひとつ中国に対抗するという考え方はやめた方がいい。現に今中国的なやり方は反発されている。人がドーンと送り込まれ、アフリカの債務が増えている。日本らしいやり方でやれば判ってくれる人は判ってくれる。

トランプさんはアメリカファーストですからアフリカで起きていることにはあまり関心ないでしょう。対アフリカ支援でイニシアティブは期待できませんから、欧米の垂流ではない日本独自のアフリカ外交をすすめるべきです。ただビル・ゲイツはじめ民間の IT 長者の力は借りられる。もっと言えば、日本にもそういう人が出て来てほしい。

——長い目で見た国益とは？

薮中：TICAD が 93 年に始まった時、「日本は何を考え、何をするのだろうか？」とアフリカの方は疑問をもっておられた。日本以外の国は対アフリカ支援に明らかな目的があった。古くは領土的野心、もっと直截的にエネルギー資源、鉱物資源を求めて。ところが日本は何を考えてやっているのかよくわからない。具体的な狙いは何？アフリカを助けたいと言うが本当かなという疑問があったが、日本はわりあい純粋にアフリカを助けたいと思っていた。

援助は本来そうあるべきで、困っている人がいれば助ける。もうひとつ、今でもそうですが青年海外協力隊の活躍、彼らは背中で教えている。欧米人はふんぞりかえって指示するだけだが、日本人は一緒になって汗をかいている。そういうスタイルが日本的で素朴な驚きをもって迎えられ、時が経つにつれ、日本っていいねというのが伝わってきています。

いざとなった時に助けてくれる友人をつくっておくことが本当の国益だと私は思います。あまり直裁に、国益、国益と声をあげるのは、「はしたない」と思いませんか？

もちろんきれいごとだけではうまくいきませんが、バランス感覚は是非大事にしてほしい。

——アフリカの等身大のイメージを日本に伝える。

藪中：藪中塾にはアフリカに関心がある塾生がたくさんいます。勉強会の後「今晚からアフリカに行ってきます。」と言うのを聞き、その行動力には感心します。特に女性は元気です。ただ一般的には、アフリカというどうしても貧困、怖いところというイメージが広まっていて、それがアフリカとの実際以上の距離感を生んでいます。TICAD 開催が日本国民を啓蒙する機会になって、アフリカ協会さんにもその一翼を担っていただきたいと思います。

(インタビュアー：清水 眞理子)



藪中塾 公開イベント

「米中関係と日本—日本が果たすべき役割とは何か」

2月9日 立命館大学朱雀キャンパスにて

藪中塾4期生、1年の集大成のイベントを無事終えることができました。

多数の皆さまにご来場いただきありがとうございました。

座談会

「藪中塾塾生は考える」

—日本の世界の未来を切り拓くのは私たちです—

グローバル寺子屋 藪中塾 <http://www.g-terakoya.org/detail.php>
<https://www.facebook.com/g.terakoya/>

設立：2013 年 12 月 13 日

塾長(代表理事)：藪中三十二 元外務省事務次官、立命館大学特別招聘教授、大阪大学大学院国際公共政策研究科特任教授

目的：この団体は、適切な研修を実施することによって、将来の日本を背負う真のグローバル人材を育成するとともに、そのような人材に対し学習や交流の場を提供し、もって世界における若者人材の底上げに寄与せんことを目的としている。

——藪中塾の精鋭にお集まりいただきありがとうございます。藪中塾に入塾した動機、今関心のあることをお聞かせください。

児玉邦宏：立命館大学国際関係学部 3 年で政治外交史を専攻しています。藪中塾の「世界で堂々と議論できる人材になることを目指す」というコンセプトにひかれ、塾主催の公開イベントに参加してみると藪中先生と塾生の議論が実にかっこいい、この人達に近づきたいと思い応募しました。自分の頭で考え、自分の考えを論理的に発表する。毎月大変ですが、おかげさまで先月、香港杯全日本大学学生大使英語プログラム(香港特別行政区政府駐東京経済貿易代表部主催、外務省後援)で香港と日本の交流を促進するアイデアをプレゼンし優勝することができました。

アフリカには昨年 2 月ケニアに初めて 2 週間研修で行きました。首都ナイロビは活気があって高層ビルに立派なショッピングモール、電子マネーの普及、すごい発展をしていました。日本も設立に大きく寄与したジョモ・ケニヤッタ農工大学の学生は皆元気で、アフリカ大陸の様々な国から学生が集まっていました。一方ナイロビを離れ、地方のナイバシヤに行くと、想像通りの貧しさで都市と農村の格差を知りました。



ジョモ・ケニヤッタ農工大学にてディスカッション
写真撮影はマサイ族の完全なビジネス、1 ポーズ約 500 円



また、日本に帰る直前に高熱を出してしまい、その時は一瞬、黄熱病、マラリア、重篤な病気だとどうしようと不安になりました。ナイロビの病院で受診して心配ないことがわかり、診察・薬代と合わせて1万円ほど支払い、保険にも入っていたのでほっとしましたが、ここで1万円をすぐに払える人がどれだけいるのだろうと考えた時に健康・命にかかわること、そこへのアクセスに格差があるとすれば、それはすぐに是正しなければいけないと実感しました。

ナイロビに着いた時、街は活気にあふれ、日本よりいきいきしている、単純にアフリカが支援を必要としているのとらえるのは違うのではと感じていました。ところが自分が病気になってみると、治療を受け、薬を買うのが彼らにとって大変なことで現地の光と影が同時に見えました。

吉田智聡：京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科1年です。高校時代にドイツ語、大学ではアラビア語を学び、薮中塾には文系・理系、社会人・学生の壁を越えてより広い視点で議論できる場がほしいと思い参加しました。大学院では湾岸諸国の政治・経済・エネルギーを研究し、個人的にイエメンの紛争研究をしています。

イエメンはアフリカ東部との文化・政治的関係が強いですね。エチオピアからはコーヒー豆やカート（東アフリカやイエメンに流通する嗜好品、葉を噛むことで高揚感が得られる）が伝わっています。またかつてソマリア内戦が起きた時、多くのソマリア人を難民として受け入れました。現在イエメンは内戦状態でソマリア難民は帰還し、逆に多くのイエメン人がソマリアやジブチに出ています。裕福なイエメン人はスウェーデンやドイツといった欧州に行く一方、イエメン国内の行き場のない若者の失望感や怒りは募っており、私のイエメン人の友人でも国内にとどまっている人と国外に出た人では考えていることが全く違います。昨今 SNS が当たり前となった時代、誤った情報さえも瞬時に伝わり、内戦化の社会不安の要因になっていると感じます。



ところで、よく「アフリカは遠い」と言われますが、日本でもアフリカがビジネスチャンスになってきていると感じています。商社でも事業単位ではなくアフリカ地域の部署、アフリカにコミットする部署が組織されているのは対アフリカ重視の表れだと思います。

宮本麟太郎：関西学院大学総合政策学部で都市計画を専攻しています。駅前開発、郊外のベッドタウンの高齢化、コミュニティをどう運営していくかを研究しています。

一昨年、水道インフラのレベルアップを目指すフィリピンの NGO で合計8か月のインターンシップに参加しました。農村地域の水道とは川の水であり、せいぜい1つのコミュニティに1つの井戸しかありません。この NGO はビジネスの力を借りながらレベルアップを試みていました。

ソーシャルデザインを考える時、先進国でつかうテクノロジーをフィリピンでも使えないか？とよく言われますが、フィリピンの水道整備は、フィリピンの土壌にあったもの、ローテクであっても自分たちの力で作れるものをもっていかないと適合しないのではと感じました。論理だけでは課題は解決できないことに気づきました。また、民間企業とタイアップして活動している



NGOが多いことも気づきのひとつでした。民間企業はCSR活動を重視し利益の一部を還元するという意識が強い。その資金を借りてNGO自体がよりより開発にむけて支援するという姿が印象的でした。

アフリカでは人口がどんどん増えていきインフラ等の整備は急務だと思いますが、画一的な都市にするのではなく、アフリカの文化を大切に開発、長期的ビジョンでマスタープランをつくるのが本来だと思います。そういうところで日本がサポートできないか、日本らしい支援につなげたいと感じます。

卒業後はもう少し専門分野を深めたく、今年4月から東京大学大学院都市工学研究科に進学する予定です。

田中翔：私は大学卒業後、IT関連企業で上海駐在を2年経験し、現在大阪大学大学院国際公共政策研究科で難民問題を扱っています。

2017年8月から2カ月間ザンビアのメヘバ難民定住地に滞在し、100名を超える難民や関係者にインタビュー調査を行いました。生計活動の実態調査、難民が市民権を得る過程の調査ですが、ザンビアの難民定住地内は予想を越えて治安は良好でした。現地のニーズとして、子どもに高等教育を受けさせたい、大学まで行かせたい、そのための奨学金がほしいというものがありました。とても強い要望の一つで、教育を受けられなければ、よい仕事につけず、貧困状態から脱却できないからです。

彼らの要望の全てに応えることはできなくても、彼らの経験や感情を私の直感に取り入れながら、それらを政策決定プロセスに反映したい、日本のプレゼンスを高めるためにもそういったことが必要だと感じました。

また日本と欧米のNGOが完全に分かれていた気がします。



メヘバ難民定住地でインタビュー対象者と

それは単にコミュニケーションレスだからかもしれず、絶対協力できる分野があるはずだからもったいない。とにかく一緒にいろいろ話していれば、違った考え方を知ったり、次の課題がみえたり大きなものを獲得できるはずです。私がこのように考え行動できるようになったのも藪中塾で学べたおかげかなと思います。

山本美紀：立命館大学で地理学を専攻し、測量学や、リモートセンシングを含む空間情報技術を学ぶ傍ら、環境問題についても学びました。卒業後青年海外協力隊として、林業・森林保全分野でマラウイに2年間派遣されました。机上の勉強で統計的なことは把握できてもそれだけでは真実はわからないとずっと思っていたので、アフリカに行くことに何のためらいもありませんでした。

マラウイでは森林調査の補佐が主な要請内容でした。現地の多くの人にとって木材は炊事などの日常生活に必要な不可欠な資源ですが、当時のマラウイでは違法伐採や違法木炭生産が頻発しており、深刻な森林減少、ひいては首都圏に水を供給している水源が枯渇してしまう恐れがありました。そんな状況を見ていく中で、森林保護区の適切な管理の重要性、そしてその管理手法のひとつとして空間情報学が重要であると学びました。正直、「支援の是非」や人間関係などについて戸惑いや焦りを感じることも多くありましたが、次第に自分はどのようにアフリカに関わっていきたいかが明確になり、今後は技術者として国際協力に携わりたいという気持ちが固まりました。しかし技術のことばかりだけでなく、多角的な視点を持つことの大切さを忘れずにいたいと思います。

帰国後は空間情報技術のスキルアップを目指し現在の会社に就職し日々勉強しています。その一方で社会人になって、時事問題等について意見を交わす機会がなく、ディベート出来る場を求めていたところ、先輩から藪中塾のことを聞き参加するに至りました。月1回東京から京都に通って刺激を受けています。



森林資源量調査メンバーと



保護区周辺の村での休憩のひとつ

——藪中先生はいい加減なことを言ったままでは逃がしてくださらないでしょうし、そもそも日本語で議論できない人が英語で議論できるわけがなく、いい経験を積んでいますね。先生を論破できないくやしさが成長に結びついているでしょう（笑）。

田中：先ほど、日本の支援が難民のニーズにあっていないと言いましたが、先生からは ODA 担当者からの視点で速攻反撃をくらいました。日本で ODA をやってきた方々からみると、高等教育はサステナブルなことなのか？社会全体にそういうニーズがあるのかどうか、「サステナブル」を第一に考えるとまず産業を根付かせなきゃいけない、そういうアプローチも必要だろう。と言われました。常に葛藤があるのは確かですが、現場のニーズをもっと直接的に政策決定プロセスに反映させたい、ここに日本の NGO の役割があると思います。また、日本政府と NGO、さらには民間企業との連携が日本のプレゼンスを高めるためにも必要だと感じます。

山本：薮中塾には、調査力やディベート力は勿論、勉強会の準備力、運営の調整力も含めて本当に想像以上に優秀な人が集まっています。日々刺激を受けていて、このグローバル寺子屋薮中塾をいろいろな方にお勧めしたいと思います。

児玉：薮中塾では勉強会が終わった後懇親会を開き、お酒もふくめて食事をしながら交流を深めています。そこでの交流は将来を考える上でもとても参考になります。勉強会とはまた違った雰囲気となるので、オンオフの切り替えの重要性などを学ぶと共に、先生がこれまでご活躍されてきたお話を伺うと、私も将来そういう場にいられたらと強く思います。

11 月勉強会「アフリカ支援外交」報告（薮中塾 FaceBook より）

今回の勉強会では「アフリカ」という地理的にも遠く、国益の観点からも議題として挙がりにくい地域に焦点を当て、日本はアフリカとどう関わっていくべきかというテーマを塾生と考えました。また世界に対する視野をより広く持つためにも、アフリカについての知識や問題への理解を深めるコンテンツを盛り込み、実際にアフリカを訪れた経験のある塾生の経験を聞くことで、よりリアルな形でアフリカと日本の関係を考えることができる勉強会となりました。



第一部

「あなたはどこまで知っている？～アフリカへの理解を深めよう！～」

アフリカを地域ごとに5つに分け、事前課題で調べてきた地域の特徴と問題についてグループごとにシェアしていただきました。

他の地域と問題が被ることなくその地域特有の問題があることを発見でき、それに対してどのようなアプローチ（ソフト or ハード）が最適かを少人数のグループで密に議論することができました。

第二部

「ソフト支援？ハード支援？日本はどちらに注力すべきか」

塾生に日本の開発援助機関の職員になったことを想定していただき、財務省に対し、対アフリカ援助プロジェクトのための予算を獲得するためにはソフト支援かハード支援か、どちらを優先すべきかを討論していただきました。時間的制約を省いているために、ソフト・ハードについて粹に議論していただくことができた上、二項対立形式をとったために論理的に主張できる能力、相手から受けた主張に対し、短時間で返答する能力を養うことができたと考えています。

第三部

「アフリカへの支援は果たして効果的なのか？～支援外交を今一度見つめ直そう～」

最後はファシリテーターを中心に、そもそも日本はアフリカに対しての支援が必要なのか・個々人でアフリカに対する支援をするべきかについて塾生一人一人が発言する場となりました。

勉強会後に吐き出せなかった意見や思いを事後課題として、塾生皆で共有できればと思います。

今回の勉強会での学びを通して、地理的な概念にとらわれず、また短期的な国益や私益だけに収束してしまうことなく、世界の隅々まで視野を広げ、人徳にも重きを置くグローバル人間になるための糧にいただけたらと思います。



— 協会 日 誌 —

1月15日～2月14日

1月10日 「2018年度第8回岩藤駐ジンバブエ大使を囲む懇談会」

1月10日午後、国際文化会館会議室において岩藤俊幸駐ジンバブエ大使をお迎して、同国の近況について伺う会を開催しました（会員企業等から出席者20名）。まず岩藤大使より、2017年の政権交代後の、政治・経済再建のための諸施策、新たな経済改革のための政策の立案と実施を含む、望まれた諸方面での改革の実施状況と右への国内および外国の見方、影響等について説明するとともに、法の支配・人権問題、農業開発面では補助金、「コマンド農業」などの詳細、債務問題と延滞債務解消のための施策、IMFによるSMP（経済不安に陥る国へのIMFによる経済立て直しのための技術支援）実施予定、水力発電等のエネルギー資源開発状況、国営企業の合理化策、ハイパーインフレ後の深刻化した外貨所有状況と新たに実施した国内のみの通貨としての「ボンド・ノート」発行後の決裁状況、国民和解の推進と土地問題（白人大規模農場主から土地を接収したことの賠償問題の行方）とFAOによる包括的な土地政策策定及び立法化に向けた技術協力が昨年からは開始されたことなどについて説明があり、次いで出席者から、国の外貨状況が逼迫した時の緊急融通先はどこか？外貨事情が今よりも悪くなる可能性はありうるか？リスクの可能性、中国の存在感、鉱物資源が生み出す利益の使途、経済再建を目指す上での最重要の産業は何か、その道筋の付け方と諸外国の態度、同国の人的資源は優れていると思う、などの質問・意見等が出されました。

1月16日 「2018年度第9回米谷駐ジブチ大使を囲む懇談会」

1月16日午後、国際文化会館会議室において米谷光司駐ジブチ大使を迎え、同国の近況について伺う会を開催しました（会員企業等から出席者計12名）。冒頭米谷大使より「アフリカの角」に位置する同国の地政学上の重要性とそれに着目した19世紀半ばからの仏による支配、人口、民族、公用語と独立後の歩み、日本との2国間関係などについて概観を説明した上で、「ジブチ共和国に注目すべき10の理由」として、安定した政情・治安、良港の存在、バランス外交、経済的ハブとしての潜在性と地域統合への志向、地域和平の進展による大きな潜在性、進捗するインフラ整備、投資環境改善（世銀「Doing Business」順位も大きく上昇した）、教育・人材育成への努力がなされていること、起業家育成への努力などの点及び、現地事情、法制度などについて説明があり、次いで出席者から、アフリカとの関係づくりに意欲を有する若い世代との意見交換をしているが、ジブチの小ささは一つのメリットと思うところ、より詳しい現地情報をどこで得られるか、国内産業の種類が少ないことから、ローカルな人材が職業教育を受けても、なかなか実際の就職につながらないのではないか、地熱発電などは将来性があると思うが、データが少ない、農業が未発達とを感じるが将来の方向性はいかなるものか、ABEイニシアティブによる研修員は来ているか、エチオピアの動きには不透明なところがあると思うが、ジブチは「エ」をどう見ているのか、

I C T産業を同国で進める場合、現地人材の養成・採用が不可欠だが、概観はどのようなものか、国の発展のヴィジョンと戦略を知りたい、などの点について質問が出されました。

1 月 22 日 「第 5 回アフリカサロン」

1 月 22 日夕刻より、外務精励会大手町倶楽部にて第 5 回アフリカサロンを開催致しました。第 5 回目は当協会顧問で現在名古屋外国語大学で教鞭をとっていらっしゃる島田周平教授をお招きして、「ナイジェリアの 2019 年の総選挙―歴史から見えること―」について懇談して頂きました。島田教授は長年アフリカの地域研究、特にナイジェリアの地域問題やアフリカ農業の脆弱性などを研究されておりますが、今回は 2 月 16 日に予定されているアフリカ最大の国であるナイジェリアの総選挙に関し、過去の選挙結果や旧来の政党に組しない新しい候補者の動きなど選挙の予測も交えお話を頂きました。ナイジェリアへの強い関心からか過去最大の 16 名が参加され飲物や軽食を楽しみながら熱い議論が交わされました。

1 月 24 日 「日本モロッコ協会主催第 5 回新春対談」

1 月 24 日午後、JXTG ホールディングス JX ビル 2 階講堂にて、アフリカ経済の魅力と課題に関し、日本モロッコ協会広瀬会長をモデレーターにブフル駐日モロッコ大使及びチャム駐日エチオピア大使をお迎えしてモロッコ及びエチオピアの例を中心に「第 5 回新春対談」を開催致しました。毎年恒例となっています本対談を、当協会は後援しております。

1 月 25 日 「2018 年度第 10 回宮下駐ルワンダ大使を囲む懇談会」

1 月 25 日午後、国際文化会館会議室において宮下孝之駐ルワンダ大使を迎え、同国の近況について伺う会を開催しました（会員企業等から出席者計 22 名）。先ず宮下大使より、同国の内政は安定しており、強いリーダーシップにより高い経済成長を実現しようとする現政権の姿勢は国民の支持を集めている、外交面では特定の国に過度に依存することを避ける態度、また 2018 年は同国が A U の議長国を務めた、経済開発面では中所得国を目指し、内陸国のハンディはあるが、I C T セクターを国造りの柱として重視、ビジネス環境の整備に努力するとともに、経済特区の設置や汚職取締りなどにより、世銀の「Doing Business」指標では、同国はアフリカではモーリシャスに次いで 2 位の評価を得ており、日本を含む外国企業の進出先としては良好な環境づくりを実施している、などの点について説明があり、次いで出席者から、特にマンパワーから見たルワンダの特色は何か、観光面での重点は何か、開発の上で I C T を柱とする方針は理解するが、やはり内陸国のハンディは存在すると思われるところ、I C T を中心におくと雇用拡大は望めず、農業や他産業の開発をどのように図る意図があるのか、兼轄国であるブルンディの現状如何、日本の企業が 24 社既に入っているそうだが、どういう規模及びセクターか、環境・衛生面での努力はいかなるものか、町内会をうまく活用しているということだが具体的にはどうしているのか、英連邦加盟後も仏語圏アフリカ諸国会合には参加しているのか、などの諸点について

質問がありました。

2月04日 「2018年度第2回講演会 TICAD7について」

2月4日午後、国際文化会館 別館2階講堂にて、外務省アフリカ部牛尾滋部長をお招きして、本年8月末に横浜にて開催予定のTICAD7について、日本政府としての考え方や方針をお話し頂きました。TICADも第7回を迎え、当初の協力・支援から自立へとその内容が大きく変化してきており、近年はアフリカ諸国の強い要望もあり、日本からの投資と相互のビジネス拡大を目指す方向に動いております。当初2時間の講演及び質疑を予定しておりましたが、外務省側の急な予定の変更もあり、合計45分程度の短い講演・質疑となりましたが、会場には100名を超える方がたが参加され、熱心に講演を聴取されておりました。

2月05日 「2018年度第11回菊田駐ナイジェリア大使を囲む懇談会」

2月5日午後、国際文化会館会議室において菊田豊駐ナイジェリア大使を迎え、同国の近況について伺う会を開催しました（会員企業等から出席者計25名）。冒頭菊田大使より同国は豊かな文学や文化を有していることを指摘の上、同国の政治情勢（今月大統領選挙と連邦議会選挙が行われる予定、主要政党と指導者の南北ローテーションなどの不文律の存在、各州の状況他）、治安情勢（6つの地政学ゾーンと地域別状況）、経済情勢（アフリカにおけるナイジェリア経済のプレゼンス、人口大国であること、今後経済成長の伸びしろが期待されること、石油・天然ガスの概況、貿易収支他）、日本の対ナイジェリア貿易と日本企業の進出状況、日本の対ナイジェリア開発協力概況などについて説明がありました。次いで出席者から、産業廃棄物処理・都会のごみ処理や水関係のインフラ開発度はどの程度か、同国から来たABEイニシアティブ研修員から聞いたが若年層の失業者に職を与えることは急務と思うところであり農業に組み込めないか、同国の女性はパワフルで経済的自立の欲求が強いようだがその活力を生かせないか、女性用かつらを同国で販売しているが難燃性の利点を評価してもらえるように努力している、今月実施予定の国政選挙後発足する政権に期待する点や選挙結果が確定し公表される時期を知りたい、若年層が多いそうだが政治面でのより若い指導者層に近い将来台頭する可能性、日本などからの若者が同国に行き起業することは可能かつ歓迎されるか、農業開発の促進は急務と思われるところコメの生産後のロスも多いと聞くが日本はそれらの点の技術協力を行っているか、などについて質問がありました。

今後の予定

2月13日 「2018年度第12回新井駐セネガル大使を囲む懇談会」

時間：14時から15時30分予定

場所：日比谷図書文化館 4階スタジオプラス

在セネガル日本国大使館の新井辰夫大使をお迎えして、セネガルの政治・経済情勢に関して懇談致します。

2月18日「第6回理事会」

時間：14時30分から16時予定

場所：国際文化会館 1階セミナールームC 会議室

2月21日「2018年度第13回亀田駐ウガンダ大使を囲む懇談会」

時間：14時から15時30分予定

場所：国際文化会館 4階 404号室

在ウガンダ日本国大使館の亀田和明大使をお迎えして、ウガンダの政治・経済情勢に関して懇談致します。

2月27日「第6回在京アフリカ大使との懇談会」（英語のみ・通訳なし）

時間：14時30分から16時予定

場所：国際文化会館 4階 403・404号室

在京ザンビア大使館のンディオイ・ムリワナ・ムティティ大使閣下をお迎えして、ザンビアの政治・経済情勢に関して懇談致します。

3月12日「2018年度第14回小笠原駐マダガスカル大使を囲む懇談会」

時間：14時から15時30分予定

場所：国際文化会館 4階 404号室

在マダガスカル日本国大使館の小笠原一郎大使をお迎えして、マダガスカルの政治・経済情勢に関して懇談致します。

3月23日「第6回世界一楽しいアフリカ講座」

時間：13時30分から16時45分予定（13時受付開始）

場所：国際協力機構（JICA）地球ひろば 2階国際会議場

アフリカに日頃馴染みのない方々にもアフリカの魅力を知って頂く企画です。

今回はアフリカとのビジネスや交流において実績を残されている方々3人（組）にお集まり頂き、それぞれのアフリカとの交流やご経験などを通じて得られたアフリカの魅力についてお話頂く予定です。